

# 平成27年度 杉並区施策評価表 I

( 00012 )

施策	12	いきいきと暮らせる健康づくり
目標	04	健康長寿と支えあいのまち
施策担当課	健康推進課	関係課 高齢者施策課

施策目標 誰もが参加できる健康づくりの機会が整備され、また、一人ひとりの健康管理・健康増進の仕組みが整ってきています。区民健康診やがん検診の受診率が向上し、病気の予防や早期の治療に結び付き、生活習慣病やがんによる死亡率が減少しています。生活習慣病対策などにより区民の健康への意識が向上するとともに、介護予防の取組により、健康な高齢者が増加し、新規に介護認定を受ける年齢が上がっています。

活動指標	成果指標
指標名(1) がん検診受診者数 算式・指標説明	指標名(1) 65歳健康寿命(東京保健所長会方式)(男性) 算式・指標説明 平均自立期間に65歳を足したものの(要介護2以上を障害期間として算出) 前年1~12月
指標名(2) 区民健康診査 算式・指標説明 成人等健診受診者数	指標名(2) 65歳健康寿命(東京保健所長会方式)(女性) 算式・指標説明 平均自立期間に65歳を足したものの(要介護2以上を障害期間として算出) 前年1~12月
指標名(3) ヘルシーメニュー推奨店の取り組み数 算式・指標説明 新規推奨店の数	指標名(3) メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の該当者とその予備群の割合(男性) 算式・指標説明 特定健診における内臓脂肪症候群の該当者とその予備群の数÷特定健診受診者数
指標名(4) 二次予防事業対象者数 算式・指標説明	指標名(4) メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の該当者とその予備群の割合(女性) 算式・指標説明 特定健診における内臓脂肪症候群の該当者とその予備群の数÷特定健診受診者数
	指標名(5) がんの死亡率(年齢調整死亡率)(男性) 算式・指標説明 人口規模や年齢構成が異なる地域の死亡数を基準人口(昭和60年行方人口)で補正し算出:人口10万対
	指標名(6) がんの死亡率(年齢調整死亡率)(女性) 算式・指標説明 人口規模や年齢構成が異なる地域の死亡数を基準人口(昭和60年行方人口)で補正し算出:人口10万対

区分	単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度		目標値	目標年度	
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績				
活動指標	活動指標(1)	1	人	98,741	100,000	101,772	103,000	137,889		
	活動指標(2)	2	人	5,052	6,200	4,974	4,500	5,643		
	活動指標(3)	3	店	75	90	50	90	62		
	活動指標(4)	4	人	13,278	9,896	14,662	10,087	11,022		
成果指標	成果指標(1)	5	歳	82.5	82.9	82.7	83.0	83.0	84 平成33年度	
	成果指標(2)	6	歳	85.5	85.9	85.7	86.0	85.9	87 平成33年度	
	成果指標(3)	7	%	40.6	40.5	39.2	40.0	37.7	35 平成33年度	
	成果指標(4)	8	%	11.3	11.1	11.2	11.0	9.3	10 平成33年度	
	成果指標(5)	9		160.2	181.0	166.5	180.0	172.5	174 平成33年度	
	成果指標(6)	10		96.4	89.4	96.3	89.0	84.8	85 平成33年度	
施策コスト	事業費	11	千円	2,081,389	2,390,276	2,124,358	2,697,806	2,579,157	特記事項	
	(内) 投資的経費等	12	千円	0	447	447	0	0		
	(内) 委託費	13	千円	1,894,191	2,168,435	1,929,886	2,470,261	2,382,472		
	職員数	常勤職員数	14	人	63.26	64.06	69.56	66.14	63.51	
		再任用職員数	15	人	4.74	4.74	5.51	6.48	5.90	
		非常勤職員数	16	人	8.92	11.56	11.79	14.23	12.07	
	人件費(14+15+16)	17	千円	593,521	603,271	654,348	649,212	617,581		
	総事業費(11+17)	18	千円	2,674,910	2,993,547	2,778,706	3,347,018	3,196,738		
	国・都からの補助金等	19	千円	803,814	907,142	863,250	961,966	979,261		
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	20	%			3.9	11.8	15.0		
	人件費比率(17÷18)	21	%	22.2	20.2	23.5	19.4	19.3		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>健康寿命の延伸に向けて、区民、事業者、関係団体等広範囲な区民が一丸となって取組を進めていく必要があるため、平成26年6月に杉並区健康づくり推進条例を制定しました。今後は、条例の規定に基づき設定した目標及び指標の達成を目指して、それぞれの役割及び責務を再認識しながら、健康づくりに関する様々な取組を拡充していくことが求められています。 また、2020年のオリンピック・パラリンピックの東京開催に向けて、区民の健康・スポーツへの関心も高まっています。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>杉並区健康づくり推進条例に基づき、身体や心の健康など各分野に係る達成すべき目標・指標を設定しました。また、区長の附属機関である杉並区健康づくり推進協議会を設置し、区民や関係団体などの意見を踏まえ事業を推進しました。 地域の健康づくりに主体的に活動しているグループ等と、協働・連携により事業を実施し、健康づくりに取り組む住民活動が広がりました。 杉並区がん対策推進計画に基づき、がん対策を総合的に推進しています。その中で、がん検診については、電子申請の申込受付によって受診者数が増加しました。がん検診電算システムの本格稼働により、受診データに基づく効果的な個別受診勧奨・再勧奨を実施しました。また、精密検査の受診状況を把握するとともに、精度管理の向上に向けた取組を開始しました。 生活習慣病予防対策については、生活習慣の改善及び定着に向けた健康教育の充実を図るとともに、疾病の早期発見や重症化予防を目指した特定健診の受診率や保健指導の実施率の向上に取り組ましました。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 813 718 1211"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="718 813 1560 1211"> <p>サービス増</p> <p>杉並区健康づくり推進条例に基づき、庁内全体で連携・協働して健康づくりを推進するために、庁内推進会議などにより、庁内関係部課と連携していきます。さらに、より多くの区民、事業者等が健康づくりに主体的に取り組むことができるように、様々な機会をとらえて、活動支援するとともに、健康づくりに積極的な活動を公表していきます。 また、2020年のオリンピック・パラリンピックの東京開催に向けて、区民の健康・スポーツへの関心が高まっていることから、協働提案制度を活用した区内事業者との協働により、健康づくり教室を進めていきます。 がん検診については、電算システムを活用し、平成26年度に実施した精密検査についての調査結果を集計し、それに基づく検診の質の向上に取り組めます。また、今後も引き続き個別受診勧奨及び再勧奨を行い、受診率向上に努めます。 糖尿病については、発症や重症化を予防するため、健診データ等の分析に基づき、リスクに応じた効果的な啓発や受診勧奨、糖尿病腎症重症化予防に取り組めます。 また、精神疾患やつづ病対策についての正しい知識の普及に加え、自殺予防の取組を併せて実施し、心の健康づくりの普及啓発を推進します。また、必要な時に気軽に相談できる体制を整備します。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 1211 718 1211"> <p>今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="718 1211 1560 1211"></td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>サービス増</p> <p>杉並区健康づくり推進条例に基づき、庁内全体で連携・協働して健康づくりを推進するために、庁内推進会議などにより、庁内関係部課と連携していきます。さらに、より多くの区民、事業者等が健康づくりに主体的に取り組むことができるように、様々な機会をとらえて、活動支援するとともに、健康づくりに積極的な活動を公表していきます。 また、2020年のオリンピック・パラリンピックの東京開催に向けて、区民の健康・スポーツへの関心が高まっていることから、協働提案制度を活用した区内事業者との協働により、健康づくり教室を進めていきます。 がん検診については、電算システムを活用し、平成26年度に実施した精密検査についての調査結果を集計し、それに基づく検診の質の向上に取り組めます。また、今後も引き続き個別受診勧奨及び再勧奨を行い、受診率向上に努めます。 糖尿病については、発症や重症化を予防するため、健診データ等の分析に基づき、リスクに応じた効果的な啓発や受診勧奨、糖尿病腎症重症化予防に取り組めます。 また、精神疾患やつづ病対策についての正しい知識の普及に加え、自殺予防の取組を併せて実施し、心の健康づくりの普及啓発を推進します。また、必要な時に気軽に相談できる体制を整備します。</p>	<p>今後の進め方</p>	
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>サービス増</p> <p>杉並区健康づくり推進条例に基づき、庁内全体で連携・協働して健康づくりを推進するために、庁内推進会議などにより、庁内関係部課と連携していきます。さらに、より多くの区民、事業者等が健康づくりに主体的に取り組むことができるように、様々な機会をとらえて、活動支援するとともに、健康づくりに積極的な活動を公表していきます。 また、2020年のオリンピック・パラリンピックの東京開催に向けて、区民の健康・スポーツへの関心が高まっていることから、協働提案制度を活用した区内事業者との協働により、健康づくり教室を進めていきます。 がん検診については、電算システムを活用し、平成26年度に実施した精密検査についての調査結果を集計し、それに基づく検診の質の向上に取り組めます。また、今後も引き続き個別受診勧奨及び再勧奨を行い、受診率向上に努めます。 糖尿病については、発症や重症化を予防するため、健診データ等の分析に基づき、リスクに応じた効果的な啓発や受診勧奨、糖尿病腎症重症化予防に取り組めます。 また、精神疾患やつづ病対策についての正しい知識の普及に加え、自殺予防の取組を併せて実施し、心の健康づくりの普及啓発を推進します。また、必要な時に気軽に相談できる体制を整備します。</p>				
<p>今後の進め方</p>					

# 平成27年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 12】【施策名称 いきいきと暮らせる健康づくり】

金額の単位は千円

( 00012 )

整理番号	事務事業名称	位置付		平成26年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要 事業				
1 173	健康長寿モニター事業			1,740	7,841	9,581	現状維持
2 330	衛生統計調査			1,779	3,473	5,252	現状維持
3 331	各種保健事業推進活動			7,562	19,369	26,931	縮小(廃止)
4 336	住民参画の健康なまちづくり			3,565	14,522	18,087	推進(拡充)
5 337	保健センター健康講座			2,519	3,753	6,272	現状維持
6 338	特定給食施設への指導			321	3,372	3,693	現状維持
7 339	がん検診			760,433	22,119	782,552	推進(拡充)
8 340	区民健康診査			152,705	14,880	167,585	推進(拡充)
9 341	成人歯科健康診査			75,902	5,180	81,082	推進(拡充)
10 342	中高年者眼科検診			51,991	4,126	56,117	現状維持
11 343	生活習慣病予防対策			8,348	16,651	24,999	推進(拡充)
12 344	精神保健対策			18,700	162,232	180,932	推進(拡充)
13 348	がん対策の推進			1,643	6,116	7,759	推進(拡充)
14 349	健康づくり推進活動			3,411	4,846	8,257	推進(拡充)
15 361	大気汚染被害対策			7,381	27,786	35,167	縮小(廃止)
16 365	保健所等施設の維持管理			99,344	6,696	106,040	現状維持
17 366	荻窪保健センターの維持管理			5,447	40,652	46,099	現状維持
18 367	高井戸保健センターの維持管理			17,281	23,999	41,280	現状維持
19 368	高円寺保健センターの維持管理			14,924	33,126	48,050	現状維持
20 369	上井草保健センターの維持管理			10,055	17,367	27,422	現状維持
21 370	和泉保健センターの維持管理			10,718	8,810	19,528	現状維持
22 371	衛生試験所施設の維持管理			16,396	16,045	32,441	現状維持
23 613	特定健康診査・特定保健指導事業			672,078	18,501	690,579	推進(拡充)
24 633	二次予防対象者に対する介護予防サービス			95,339	73,663	169,002	推進(拡充)
25 634	一次予防対象者施策			90,960	58,051	149,011	推進(拡充)
26 650	後期高齢者健康診査			448,615	4,405	453,020	推進(拡充)
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				2,579,157	617,581	3,196,738	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

# 平成27年度 杉並区施策評価表 I

( 00013 )

施策	13	地域医療体制の整備	関係課	-
目標	04	健康長寿と支えあいのまち		
施策担当課	地域保健課		関係課	-

**施策目標** 一般の医療機関が休日においても、安心して診療を受けられる体制が確保されており、救急医療に対する現場での対応力が高まっています。夜間・休日においても、安心して診療を受けられる体制が確保されており、救急医療に対する現場での対応力が高まっています。夜間・休日においても、安心して診療を受けられる体制が確保されており、救急医療に対する現場での対応力が高まっています。

活動指標	成果指標
<b>指標名(1)</b> 急病医療情報センターの利用件数 <b>算式・指標説明</b> 相談等の入電件数	<b>指標名(1)</b> 救急医療体制に安心感を持つ区民の割合 <b>算式・指標説明</b> 区民意向調査による
<b>指標名(2)</b> 急病診療所(内科・歯科)及び薬局の利用人数 <b>算式・指標説明</b> 急病診療所等の受診人数	<b>指標名(2)</b> 救急協力員(すぎなみ区民レスキュー)登録者数 <b>算式・指標説明</b> 救命講習受講者数
<b>指標名(3)</b> 歯科保健医療センター診療件数 <b>算式・指標説明</b> 歯科保健医療センターの受診件数	<b>指標名(3)</b> <b>算式・指標説明</b>
<b>指標名(4)</b> <b>算式・指標説明</b>	<b>指標名(4)</b> <b>算式・指標説明</b>
	<b>指標名(5)</b> <b>算式・指標説明</b>
	<b>指標名(6)</b> <b>算式・指標説明</b>

区分	単位	平成24年度 実績	平成25年度		平成26年度		目標年度			
			計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標	活動指標(1)	1 件	22,047	20,000	20,027	20,000	18,331			
	活動指標(2)	2 人	23,205	20,000	23,056	20,000	24,345			
	活動指標(3)	3 人	3,837	4,000	4,342	4,000	4,754			
	活動指標(4)	4								
成果指標	成果指標(1)	5 %	59.6	63	70.8	65	70.7	80	平成33年度	
	成果指標(2)	6 人	2,197	2,400	2,417	2,600	2,573	4,000	平成33年度	
	成果指標(3)	7								
	成果指標(4)	8								
	成果指標(5)	9								
	成果指標(6)	10								
施策コスト	事業費	11 千円	294,652	299,018	295,719	301,160	297,298	特記事項		
	(内)投資的経費等	12 千円	0	0	0	0	0			
	(内)委託費	13 千円	274,803	276,576	276,301	279,111	278,629			
	職員数	常勤職員数	14 人	2.19	2.34	2.53	2.35	2.06		
		再任用職員数	15 人	2.30	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	16 人	1.00	3.00	3.00	2.00	2.00		
	人件費 (14+15+16)	17 千円	30,843	28,534	30,174	26,364	23,809			
	総事業費 (11+17)	18 千円	325,495	327,552	325,893	327,524	321,107			
	国・都からの補助金等	19 千円	5,039	0	5,058	0	5,076			
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20 %			0.1	0.0	1.5			
	人件費比率 (17÷18)	21 %	9.5	8.7	9.3	8.0	7.4			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>AEDの認知により、いざという時に備えてAEDの操作方法や応急手当の技法を学びたいという要望が、区民・企業から寄せられています。 公共施設のAED未設置施設へのAEDの設置要望が区議会から寄せられています。 杉並区歯科保健医療センターで実施している歯科医師会の独自事業である訪問歯科診療は、利用者が増加しています。 平成26年度には、浜田山に主に心臓・血管手術を行うニューハート・ワタナベ国際病院が、和田に中野区から移転した立正佼成会付属佼成病院がそれぞれ開設され、区内の病院が増加している。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>平日の夜間や休日に杉並区急病医療情報センターを開設し、急な体調不良になった方へのアドバイスや問い合わせ時点で診療可能な医療機関の案内を行い、区民の急な体調不良に対する不安の解消に努めました。 小児の急病に対応する病院(東京衛生病院)の確保、休日等の急病に対する医科・歯科の急病診療体制の確保等により、区民の急病に対する対応を行いました。 また、急病時・緊急時の区民の生命を守る取組として、緊急時に誰もが取り扱うことが可能なAED(自動体外式除細動器)の増設、区民による初期救急対応力の向上を図るために救急協力員(すぎなみ区民レスキュー)の育成等に引き続き取り組みました。 障害者や有病高齢者など一般の診療所で歯科診療ができない方を対象に、杉並区歯科保健医療センターを開設し、口腔ケアを含めた歯科診療の不安解消を図ってきました。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="116 817 379 862"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="387 817 1541 862"> <p>拡充</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="116 862 379 1198"> <p>今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="387 862 1541 1198"> <p>休日等に急病の方を対象とした休日等夜間急病診療所や休日歯科診療及び障害者や有病高齢者などが安心して歯科治療ができる歯科保健医療センターをより一層区民に周知し、利用率の向上を目指していきます。 区内の関係団体との連携を図り、区内の限られた医療資源を活用し、区民の安心安全な医療体制を維持していきます。 介護保険法の改正などにより、求められている在宅での医療に関しても、区の関係部課や医師会等の関係団体と連携をとり、安心して暮らせる環境づくりの構築を図っていきます。 また、公共施設のAED未設置施設へのAED設置や救急協力員(すぎなみ区民レスキュー)の増員及び保健所が実施する救急救命講習の開催、区職員の応急手当の普及啓発活動の拡充など、初期救急対応力の向上を目指していきます。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>	<p>今後の進め方</p>	<p>休日等に急病の方を対象とした休日等夜間急病診療所や休日歯科診療及び障害者や有病高齢者などが安心して歯科治療ができる歯科保健医療センターをより一層区民に周知し、利用率の向上を目指していきます。 区内の関係団体との連携を図り、区内の限られた医療資源を活用し、区民の安心安全な医療体制を維持していきます。 介護保険法の改正などにより、求められている在宅での医療に関しても、区の関係部課や医師会等の関係団体と連携をとり、安心して暮らせる環境づくりの構築を図っていきます。 また、公共施設のAED未設置施設へのAED設置や救急協力員(すぎなみ区民レスキュー)の増員及び保健所が実施する救急救命講習の開催、区職員の応急手当の普及啓発活動の拡充など、初期救急対応力の向上を目指していきます。</p>
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>				
<p>今後の進め方</p>	<p>休日等に急病の方を対象とした休日等夜間急病診療所や休日歯科診療及び障害者や有病高齢者などが安心して歯科治療ができる歯科保健医療センターをより一層区民に周知し、利用率の向上を目指していきます。 区内の関係団体との連携を図り、区内の限られた医療資源を活用し、区民の安心安全な医療体制を維持していきます。 介護保険法の改正などにより、求められている在宅での医療に関しても、区の関係部課や医師会等の関係団体と連携をとり、安心して暮らせる環境づくりの構築を図っていきます。 また、公共施設のAED未設置施設へのAED設置や救急協力員(すぎなみ区民レスキュー)の増員及び保健所が実施する救急救命講習の開催、区職員の応急手当の普及啓発活動の拡充など、初期救急対応力の向上を目指していきます。</p>				

# 平成27年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 13】【施策名称 地域医療体制の整備】

金額の単位は千円

( 00013 )

整理番号	事務事業名称	位置付		平成26年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1	332 救命救急体制の充実			38,909	15,754	54,663	推進(拡充)
2	333 急病診療事業の運営			195,724	6,733	202,457	現状維持
3	335 歯科保健医療センター事業			62,665	1,322	63,987	現状維持
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				297,298	23,809	321,107	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

# 平成27年度 杉並区施策評価表 I

( 00014 )

施策	14	健康危機管理の推進
目標	04	健康長寿と支えあいのまち
施策担当課	環境課	関係課 生活衛生課 保健予防課

施策目標  
 食品事業者及び区民が食肉の生食のリスクを含め、食中毒について正しく認識しています。また、小児や高齢者といったハイリスクグループの食中毒が減少しています。食中毒について正しく認識しています。また、小児や高齢者の食の安全などの健康危機管理に関して、区民、事業者及び行政間で情報共有が進んでいます。また、小児や高齢者、事業者及び行政間で情報共有が進んでいます。また、小児や高齢者の食の安全などの健康危機管理に関して、区民、事業者及び行政間で情報共有が進んでいます。また、小児や高齢者の食の安全などの健康危機管理に関して、区民、事業者及び行政間で情報共有が進んでいます。また、小児や高齢者の食の安全などの健康危機管理に関して、区民、事業者及び行政間で情報共有が進んでいます。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	食品関係営業施設の監視指導件数(許可・届出業種)	指標名(1)	食中毒発生件数
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(2)	食品衛生講習会実施件数	指標名(2)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(3)	一類(A類)予防接種の接種件数	指標名(3)	
算式・指標説明	予防接種法に基づく一類(平成25年度からA類)予防接種の接種件数	算式・指標説明	
指標名(4)	給食食材の放射性物質検査件数	指標名(4)	
算式・指標説明	衛生試験所で実施したゲルマニウム半導体検出器による検査件数	算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成24年度 実績	平成25年度		平成26年度		目標値	目標年度
			計画	実績	計画 (目標値)	実績		
活動指標	活動指標(1)	1 回	16,165	14,000	16,053	14,000	15,456	
	活動指標(2)	2 回	219	208	170	196	180	
	活動指標(3)	3 件	67,999	101,105	94,490	105,174	97,708	
	活動指標(4)	4 件	564	600	549	600	601	
成果指標	成果指標(1)	5 件	9	5 以下	5	5 以下	2	4 以下 平成33年度
	成果指標(2)	6						
	成果指標(3)	7						
	成果指標(4)	8						
	成果指標(5)	9						
	成果指標(6)	10						
施策コスト	事業費	11 千円	1,482,910	1,591,254	1,428,480	1,577,937	1,560,354	特記事項
	(内) 投資的経費等	12 千円	0	0	1,219	0	0	
	(内) 委託費	13 千円	900,594	1,324,405	1,197,703	1,407,127	1,397,184	
	常勤職員数	14 人	66.77	65.37	67.29	64.15	66.00	
	再任用職員数	15 人	4.12	4.27	4.00	5.00	5.01	
	非常勤職員数	16 人	4.51	5.36	5.66	4.65	5.15	
	人件費 (14+15+16)	17 千円	609,494	595,527	611,890	598,572	616,326	
	総事業費 (11+17)	18 千円	2,092,404	2,186,781	2,040,370	2,176,509	2,176,680	
	国・都からの補助金等	19 千円	250,655	303,790	136,389	118,810	137,577	
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20 %			2.5	0.5	6.7	
人件費比率 (17÷18)	21 %	29.1	27.2	30.0	27.5	28.3		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>食品衛生では、牛生レバーの提供禁止に加え豚肉の生食も禁止されました。鶏肉、ジビエ(野生鳥獣)等も含め、営業者や区民に対し肉の生食の危険性を伝える必要があります。また、国際標準の衛生管理手法であるHACCPについて将来の義務化を見据えた普及の取り組みが求められています。予防接種については、今後も定期接種のワクチンが増えることが見込まれており、区民への適切な案内周知に努めることが求められます。平成26年9月に策定した新型インフルエンザ等対策行動計画に基づく万全な感染症対策が期待されています。</p> <p>放射能対策では、ゲルマニウム半導体検出器の導入を受けて、給食食材の検出限界値が1Bq/kg前後まで低くなり、他の自治体に比較して検査件数も多く、安心の評価や継続的な検査要望、家庭菜園等の野菜、土壌等の検査の要望とともに、空間放射線量測定器の貸し出し要望などがありました。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>食品衛生では、小児・高齢者が利用する給食施設や生食肉を取り扱う飲食店をはじめとする区内食品営業施設に対し、延べ15,456件の立入検査を実施しました。平成26年度に杉並区で発生した食中毒事件は2件と昨年より減少しましたが、全国的に食品への異物混入事例が多発し、区においても食品に関する苦情相談が増加しました。区は区民からの相談に対し衛生試験所で検査を行うなど迅速に対応したほか、意見交換会でリスクコミュニケーションを図るなど、区民の不安解消に努めました。</p> <p>予防接種については、平成26年10月から水痘と高齢者の肺炎球菌感染症が定期接種となり、区民への周知と対象者に対する予診票送付を行いました。感染症対策では、エボラ出血熱、デング熱(国内感染例)など感染症発生時に迅速かつ適切に対応するため、保健所内の連携を強化するとともに、防護服の着脱訓練を実施しました。また、区新型インフルエンザ等対策行動計画の概要版リーフレットを作成し、区民及び区内各関係機関に向け配布するなど、新型インフルエンザ等対策に関する周知に努めました。</p> <p>また、福島第一原子力発電所の事故による福島県産の風評被害や、低線量被曝への不安が残り、事故から4年以上経過した現在も、放射能汚染に関する区民からの不安の声が聞かれます。放出されたセシウム137の半減期は約30年と長く、区は今後とも、モニタリング測定を継続するとともに、地域</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 813 718 1211"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="718 813 1560 1211"> <p>現状維持</p> <p>健康危機管理には、日常における発生予防の取組と危機発生時の即時対応力が求められます。食中毒対策では、引き続き、小児・高齢者の給食施設や、危険性の高い生食肉を提供する施設に重点を置き、夜間にも立入検査を実施します。また、区民・事業者・行政間のリスクコミュニケーションを推進するため、「食の安全を考えるシンポジウム」等を開催し、食品衛生に関する正しい知識の提供・情報共有を図るなど、区民の食の安全・安心を確保する取組を進めます。</p> <p>感染症対策では、その発生を事前に予測することは困難ですが、発生動向などの情報収集に努めるとともに、区民等へ正しい情報の提供を行い、発生時に的確かつ冷静な対応がとれるように啓発活動を行います。また、区新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき対応マニュアル等の整備を進めるとともに、発生時に備え、区内関係機関等との連携強化を図り、地域全体で対策に取り組んでいく必要があります。</p> <p>放射能対策では、福島第一原子力発電所の事故による低線量被曝への不安が残り、4年以上経過した現在も、放射能汚染に関する区民からの不安の声が聞かれます。臨機に備えての態勢を整えつつ、区は、モニタリング測定を基礎に、地域防災計画に基づき、情報提供や普及啓発を含めた必要な対策を講じて、区民の不安解消に努めます。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>現状維持</p> <p>健康危機管理には、日常における発生予防の取組と危機発生時の即時対応力が求められます。食中毒対策では、引き続き、小児・高齢者の給食施設や、危険性の高い生食肉を提供する施設に重点を置き、夜間にも立入検査を実施します。また、区民・事業者・行政間のリスクコミュニケーションを推進するため、「食の安全を考えるシンポジウム」等を開催し、食品衛生に関する正しい知識の提供・情報共有を図るなど、区民の食の安全・安心を確保する取組を進めます。</p> <p>感染症対策では、その発生を事前に予測することは困難ですが、発生動向などの情報収集に努めるとともに、区民等へ正しい情報の提供を行い、発生時に的確かつ冷静な対応がとれるように啓発活動を行います。また、区新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき対応マニュアル等の整備を進めるとともに、発生時に備え、区内関係機関等との連携強化を図り、地域全体で対策に取り組んでいく必要があります。</p> <p>放射能対策では、福島第一原子力発電所の事故による低線量被曝への不安が残り、4年以上経過した現在も、放射能汚染に関する区民からの不安の声が聞かれます。臨機に備えての態勢を整えつつ、区は、モニタリング測定を基礎に、地域防災計画に基づき、情報提供や普及啓発を含めた必要な対策を講じて、区民の不安解消に努めます。</p>
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>現状維持</p> <p>健康危機管理には、日常における発生予防の取組と危機発生時の即時対応力が求められます。食中毒対策では、引き続き、小児・高齢者の給食施設や、危険性の高い生食肉を提供する施設に重点を置き、夜間にも立入検査を実施します。また、区民・事業者・行政間のリスクコミュニケーションを推進するため、「食の安全を考えるシンポジウム」等を開催し、食品衛生に関する正しい知識の提供・情報共有を図るなど、区民の食の安全・安心を確保する取組を進めます。</p> <p>感染症対策では、その発生を事前に予測することは困難ですが、発生動向などの情報収集に努めるとともに、区民等へ正しい情報の提供を行い、発生時に的確かつ冷静な対応がとれるように啓発活動を行います。また、区新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき対応マニュアル等の整備を進めるとともに、発生時に備え、区内関係機関等との連携強化を図り、地域全体で対策に取り組んでいく必要があります。</p> <p>放射能対策では、福島第一原子力発電所の事故による低線量被曝への不安が残り、4年以上経過した現在も、放射能汚染に関する区民からの不安の声が聞かれます。臨機に備えての態勢を整えつつ、区は、モニタリング測定を基礎に、地域防災計画に基づき、情報提供や普及啓発を含めた必要な対策を講じて、区民の不安解消に努めます。</p>		



# 平成27年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 14】【施策名称 健康危機管理の推進】

金額の単位は千円

( 00014 )

整理番号	事務事業名称	位置付		平成26年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1 264	保育園運営			584	11,987	12,571	現状維持
2 346	食品・水の理化学・微生物検査及び感染症検査			29,920	85,289	115,209	縮小(廃止)
3 350	環境衛生監視			2,355	49,774	52,129	現状維持
4 351	食品衛生監視			14,394	182,141	196,535	現状維持
5 352	医務・薬事監視			1,714	65,645	67,359	現状維持
6 353	動物の適正飼養			6,629	26,518	33,147	現状維持
7 362	予防接種			1,358,552	89,863	1,448,415	推進(拡充)
8 363	感染症予防・発生時対策			141,894	93,482	235,376	現状維持
9 364	新型インフルエンザ対策			2,270	7,136	9,406	現状維持
10 463	放射能対策			635	4,050	4,685	現状維持
11 494	学校給食の推進			325	441	766	現状維持
12 511	小学校の運営管理			711	0	711	現状維持
13 527	中学校の運営管理			371	0	371	現状維持
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				1,560,354	616,326	2,176,680	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

# 平成27年度 杉並区施策評価表 I

( 00015 )

施策	15	高齢者のいきがい活動の支援
目標	04	健康長寿と支えあいのまち
施策担当課	高齢者施策課	関係課 -

施策目標	高齢者が様々な場所や分野で、自らの知識や経験などを活かして活躍しています。 高齢者が同じ趣味・関心、地域でのかかわりなどを通して、様々な区民とつながっています。
------	---

活動指標		成果指標	
指標名(1)	シルバー人材センター就業延人員数	指標名(1)	65歳以上の高齢者でいきがいを感じている人の割合 高齢者実態調査による(調査は3年に1度。24年度実績は22年度調査、25・26年度実績は25年調査)
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(2)	ゆうゆう館協働事業の1館あたりの年間参加者数 協働事業参加者数÷32館(22年度28館)	指標名(2)	75歳以上の高齢者で、週2回以上外出している人の割合 高齢者実態調査による(調査は3年に1度。24年度実績は22年度調査、25・26年度実績は25年調査)
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(3)	ゆうゆう館年間利用者数	指標名(3)	地域活動・ボランティア活動・働いている高齢者の割合 区民意向調査による
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)	長寿応援ポイント事業登録活動件数	指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成24年度 実績	平成25年度		平成26年度		目標値	目標年度	
			計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標	活動指標(1)	1 人	228,227	225,700	227,811	223,688	226,524		
	活動指標(2)	2 人	3,297.2	0	3,270.2	0	3,457.9		
	活動指標(3)	3 人	455,869	460,000	459,227	460,000	429,061		
	活動指標(4)	4 件	1,210	1,750	1,267	1,370	1,327		
成果指標	成果指標(1)	5 %	79.2	80.5	74.3	81.0	74.3	95 平成33年度	
	成果指標(2)	6 %	72.7	74.3	73.6	75.0	73.6	77 平成33年度	
	成果指標(3)	7 %	38.3	34.8	39.0	39.0	37.6	50 平成33年度	
	成果指標(4)	8							
	成果指標(5)	9							
	成果指標(6)	10							
施策コスト	事業費	11 千円	757,180	801,973	772,089	804,336	786,797	特記事項	
	(内) 投資的経費等	12 千円	1,129	0	347	0	0		
	(内) 委託費	13 千円	441,943	471,533	455,680	478,552	470,995		
	職員数	常勤職員数	14 人	11.53	11.38	11.69	11.39	11.28	
		再任用職員数	15 人	1.00	1.00	0.26	0.83	0.74	
		非常勤職員数	16 人	0.00	0.00	0.00	1.00	0.90	
	人件費 (14+15+16)	17 千円	104,241	102,069	101,889	106,538	104,920		
	総事業費 (11+17)	18 千円	861,421	904,042	873,978	910,874	891,717		
	国・都からの補助金等	19 千円	55,818	57,356	53,814	57,357	55,163		
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20 %			1.5	0.8	2.0		
人件費比率 (17÷18)	21 %	12.1	11.3	11.7	11.7	11.8			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>平成27年には、いわゆる団塊の世代(昭和22~24年生まれ)の方々が、すべて65歳以上となります。杉並区では、全人口に占める65歳以上の高齢者の割合が、平成24年度に20%を超え、今後10年間は約21%前後で推移すると見込まれます。 高齢者雇用安定法により、高齢者の就労促進として雇用確保措置が進められています。平成27年版高齢社会白書によると、65歳~69歳の高齢者の約半数が就労意欲を持っているとされています。 また、60歳以上の高齢者の6割以上が何らかのグループ活動に参加経験があり、新しい友人を得ることができた、生活に充実感ができた、といった感想を持ったことが報告されています。 一方で、社会奉仕活動やいきがい活動の場となる「いきいきクラブ」の加入率は、年々減少傾向にあります。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>高齢者の地域活動拠点であるゆうゆう館では、「いきがい・ふれあい交流・健康づくり」等を目的とした協働事業を、平成26年度に全館で年9,798回実施し、延11万人を超える参加者がありました。 高齢者の就業等の支援では、就業・起業及びボランティア活動等を支援する講座を年36回開催し、545名の参加を得ることができ、年30回実施した個別相談では延88名から相談を受けました。また、就労支援事業としての「シニアの就業合同説明会」では10名の参加があったほか、「合同就職面接会」では6社の企業参加を得て、面接に参加した25名のうち5名を採用に結び付けることができました。さらにシニアの就業支援講演会・パネルディスカッション・交流会を実施し、35名の参加がありました。このように、地域における様々な働き方の紹介や定期的な求人情報の提供を通して、多様な社会参加を促進しています。 長寿応援ポイント事業の登録団体件数は平成26年度末現在1,327件となり、平成25年度末と比較して4.7%の増加となりました。平成26年度には長寿応援ポイント事業を普及・啓発するため、事業紹介展示の実施や活動団体紹介冊子の作成を行いました。また、寄附されたポイントを原資とする長寿応援ファンドから、地域の高齢者や次世代の活動を支援する活動に助成を行い、地域における支えあいを進めました。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 現状維持</p> <p>今後の進め方</p> <p>区民一人ひとりが高齢期をいきがいをもって、健康で安心安全に暮らせるよう、健康・いきがいづくりに関する情報提供や社会参加の活動機会を提供していくとともに、ゆうゆう館や高齢者活動支援センター等において、NPO等や指定管理者と連携し高齢者の活動のきっかけづくりと自主グループ活動の支援を強化します。また、年々減少傾向にある「いきいきクラブ」の活動を活性化するために、ボランティアや相互の支え合い活動(友愛活動)を含めた活動内容のPRを支援するとともに、会計処理の適切な指導や助言を行うことによりクラブの円滑な活動を支えていきます。 高齢者が健康で多世代とつながり支えあっていく地域づくりを進めるため、より多くの高齢者が長寿応援ポイント事業に参加できるような仕組みづくりを進めるとともに、事業の周知を行います。</p>
--------------------------	--

# 平成27年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 15】【施策名称 高齢者のいきがい活動の支援】

金額の単位は千円

( 00015 )

整理番号	事務事業名称	位置付		平成26年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要 事業				
1	148 まちの湯ふれあい入浴			46,137	2,643	48,780	現状維持
2	149 風呂っと杉並			3,143	1,762	4,905	現状維持
3	150 いきいきクラブの支援			24,060	8,810	32,870	現状維持
4	151 シルバー人材センター支援			169,436	2,643	172,079	現状維持
5	152 高齢者いきがい活動支援			6,202	7,048	13,250	現状維持
6	168 高齢者活動支援センター事業運営			226	2,555	2,781	現状維持
7	169 ゆうゆう館の運営			246,859	22,236	269,095	現状維持
8	170 三療サービス			12,372	2,819	15,191	現状維持
9	171 敬老事業			32,009	16,739	48,748	現状維持
10	172 長寿応援ポイント事業			78,940	16,739	95,679	現状維持
11	232 高齢者活動支援センターの維持管理			70,762	3,788	74,550	現状維持
12	233 ゆうゆう館の維持管理			67,751	15,024	82,775	現状維持
13	242 (暫定) ゆうゆう下高井戸館の整備			28,900	2,114	31,014	その他
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				786,797	104,920	891,717	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

# 平成27年度 杉並区施策評価表 I

( 00016 )

施策	16	高齢者の在宅サービスの充実
目標	04	健康長寿と支えあいのまち
施策担当課	高齢者在宅支援課	関係課 高齢者施策課 介護保険課

施策目標	高齢者が安心して在宅生活を継続できるよう、医療や介護、生活支援などが連携した包括的なサービスが充実しています。 在宅で介護する家族の負担軽減を図るため、介護者支援サービスが充実しています。
------	---

活動指標		成果指標	
指標名(1)	高齢者緊急安全システム	指標名(1)	地域包括支援センター延べ相談者数
算式・指標説明	利用世帯	算式・指標説明	
指標名(2)	高齢者の在宅サービスの充実	指標名(2)	在宅介護を続けていけると思う介護者の割合
算式・指標説明	認知症高齢者グループホームによる地域の理解を得るための区民との交流会 家族介護支援事業等	算式・指標説明	区民意向調査による
指標名(3)		指標名(3)	
算式・指標説明	サービス利用者数	算式・指標説明	
指標名(4)	総合相談	指標名(4)	
算式・指標説明	延べ相談者数	算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		目標値	目標年度			
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績					
活動指標	活動指標(1)	1	世帯	1,146	1,420	1,335	1,523	1,538			
	活動指標(2)	2	回	19	23	20	34	24			
	活動指標(3)	3	人	9,032	10,805	9,337	11,219	9,840			
	活動指標(4)	4	件	117,218	120,000	129,634	145,000	134,872			
成果指標	成果指標(1)	5	人	117,218	120,000	129,634	145,000	134,872	180,000	平成33年度	
	成果指標(2)	6	%	79.1	83.0	73.0	80.0	84.9	85	平成33年度	
	成果指標(3)	7									
	成果指標(4)	8									
	成果指標(5)	9									
	成果指標(6)	10									
施策コスト	事業費	11	千円	1,426,098	1,485,487	1,407,889	1,451,011	1,399,990	特記事項 活動指標「家族介護支援事業等」について、介護を要すると思われる高齢者数(要介護認定者)のうち、本サービスを利用されている割合に変更しました。		
	(内) 投資的経費等	12	千円	395	0	0	0	0			
	(内) 委託費	13	千円	1,084,696	1,118,349	1,074,726	1,119,497	1,094,277			
	職員数	常勤職員数	14	人	44.41	40.71	45.11	40.66			39.88
		再任用職員数	15	人	1.80	0.00	0.00	1.00			1.01
		非常勤職員数	16	人	3.50	7.50	8.78	7.70			6.40
	人件費 (14+15+16)	17	千円	403,066	372,177	413,710	384,056	373,546			
	総事業費 (11+17)	18	千円	1,829,164	1,857,664	1,821,599	1,835,067	1,773,536			
	国・都からの補助金等	19	千円	561,615	599,478	592,684	922,331	904,472			
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20	%			0.4	1.2	2.6			
人件費比率 (17÷18)	21	%	22.0	20.0	22.7	20.9	21.1				

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>平成26年度の介護保険制度の改正では、地域包括システムの構築を更に進めるため、「在宅医療・介護連携の推進」や「認知症施策の推進」など、サービスの充実が求められています。また、これまで介護予防給付として実施されていた通所介護、訪問介護を地域支援事業に位置付け、多様な担い手による効果的・効率的サービスの実施を可能とします。更に、特別養護老人ホームは、新規入所を要する介護3以上の高齢者に限定し、在宅での生活が困難な中重度の要介護者を支える施設としての機能に重点化されます。こうした動きの中で、高齢者の多くが医療や介護が必要となっても現在の住まいにできるだけ住み続けたいと願い、医療、介護、生活支援サービス等の充実、認知症高齢者に対する早期発見・早期対応の仕組みづくりなどを求めています。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けていくために、日常生活支援サービスや地域における高齢者の見守りサービスの充実に努めました。特に、安心おたっしや訪問では、高齢者との相談しやすい関係づくりを着実に進めるとともに、必要なサービスに結び付けることができました。第6期介護保険事業計画の策定にあたっては、区民が理解しやすい介護保険制度案内リーフレットの作成もを行い、制度改正の周知に努めました。また、平成26年度のモデル地区で実施した高齢者の居場所づくりや地域住民に対する認知症サポーター養成講座の実施などの地域づくりの取組は、これまでの地域包括支援センター(ケア24)の総合相談機能だけでなく、今後の地域包括ケアシステムの構築に向けた礎となりました。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 813 718 1211"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="718 813 1560 1211"> <p>拡充</p> <p>後期高齢者(75歳以上)の急速な増加という都市部での課題を受け、認知症対策の充実・在宅医療の推進・生活支援体制の整備を柱として地域包括ケアシステムの構築に取り組みます。そのため全ての地域包括支援センター(ケア24)に配置した地域包括ケア推進員を中心に、地域包括支援センター(ケア24)が一体となって認知症に対する理解の促進や、医師をリーダーとする在宅医療地域ケア会議に参加し医療と介護の連携による在宅医療を推進します。また生活支援体制の整備として、これまで高齢者の見守りサービス等で培われた地域のネットワークをもとに、高齢者が地域で社会参加できる機会を増やし介護予防につなげる地域づくりを進めていきます。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 1211 718 1211"> <p>今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="718 1211 1560 1211"></td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p> <p>後期高齢者(75歳以上)の急速な増加という都市部での課題を受け、認知症対策の充実・在宅医療の推進・生活支援体制の整備を柱として地域包括ケアシステムの構築に取り組みます。そのため全ての地域包括支援センター(ケア24)に配置した地域包括ケア推進員を中心に、地域包括支援センター(ケア24)が一体となって認知症に対する理解の促進や、医師をリーダーとする在宅医療地域ケア会議に参加し医療と介護の連携による在宅医療を推進します。また生活支援体制の整備として、これまで高齢者の見守りサービス等で培われた地域のネットワークをもとに、高齢者が地域で社会参加できる機会を増やし介護予防につなげる地域づくりを進めていきます。</p>	<p>今後の進め方</p>	
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p> <p>後期高齢者(75歳以上)の急速な増加という都市部での課題を受け、認知症対策の充実・在宅医療の推進・生活支援体制の整備を柱として地域包括ケアシステムの構築に取り組みます。そのため全ての地域包括支援センター(ケア24)に配置した地域包括ケア推進員を中心に、地域包括支援センター(ケア24)が一体となって認知症に対する理解の促進や、医師をリーダーとする在宅医療地域ケア会議に参加し医療と介護の連携による在宅医療を推進します。また生活支援体制の整備として、これまで高齢者の見守りサービス等で培われた地域のネットワークをもとに、高齢者が地域で社会参加できる機会を増やし介護予防につなげる地域づくりを進めていきます。</p>				
<p>今後の進め方</p>					

# 平成27年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 16】【施策名称 高齢者の在宅サービスの充実】

金額の単位は千円

( 00016 )

整理番号	事務事業名称	位置付		平成26年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要 事業				
1	126 福祉機器展示センターの運営			12,793	881	13,674	縮小(廃止)
2	143 高齢者保健福祉施策の推進			1,501	30,317	31,818	現状維持
3	145 安心おたっしや訪問			4,109	17,444	21,553	現状維持
4	146 NPO等介護保険事業者資金貸付			0	529	529	縮小(廃止)
5	153 介護保険事業者の指定及び指導			2,769	48,631	51,400	推進(拡充)
6	154 介護保険事業者支援			2,007	15,655	17,662	推進(拡充)
7	155 高齢者いっときお助けサービス			1,019	1,762	2,781	現状維持
8	156 高齢者配食サービス			13,024	9,074	22,098	現状維持
9	157 高齢者理美容サービス等			10,491	5,286	15,777	現状維持
10	158 高齢者住宅改修費助成			32,031	2,643	34,674	現状維持
11	159 高齢者24時間安心ヘルプ			389	283	672	現状維持
12	160 高齢者緊急安全システム			56,342	12,665	69,007	推進(拡充)
13	161 高齢者緊急ショートステイ			17,255	2,045	19,300	現状維持
14	162 高齢者援護			10,446	65,282	75,728	現状維持
15	163 地域包括支援センターの運営管理			44,372	21,271	65,643	現状維持
16	164 高齢者地域ケア推進事業			1,704	8,193	9,897	現状維持
17	166 介護保険住宅改修の理由書作成に対する助成			67	881	948	現状維持
18	167 介護サービス利用低所得者の負担軽減			9,650	7,048	16,698	現状維持
19	230 高齢者在宅サービスセンター等の維持管理			195,068	2,643	197,711	その他
20	245 小規模多機能型居宅介護施設の建設助成			482	2,643	3,125	推進(拡充)
21	347 在宅療養支援体制の充実			2,357	16,496	18,853	その他
22	625 介護保険制度の趣旨普及			17,451	9,093	26,544	推進(拡充)
23	635 介護予防ケアマネジメント			110,706	14,713	125,419	その他
24	636 総合相談			254,750	8,810	263,560	推進(拡充)
25	637 権利擁護			23,760	13,656	37,416	推進(拡充)
26	638 包括的ケアマネジメント支援			195,600	12,775	208,375	推進(拡充)
27	639 家族介護支援事業等			379,847	42,827	422,674	現状維持
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				1,399,990	373,546	1,773,536	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

# 平成27年度 杉並区施策評価表 I

( 00017 )

施策	17	要介護高齢者の住まいと介護施設の整備
目標	04	健康長寿と支えあいのまち
施策担当課	高齢者施策課	関係課 高齢者在宅支援課

施策目標 介護や支援が必要となり、自宅での生活が困難な高齢者が状態に応じて速やかに入所できるように、特別養護老人ホームや老人保健施設、認知症高齢者グループホーム等の施設整備が進んでいます。見守りや生活支援に加え、介護と看護のサービスを受けられる高齢者向け住宅の整備が進んでいます。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	区内特別養護老人ホーム整備数	指標名(1)	特別養護老人ホーム確保定員
算式・指標説明	区内の特別養護老人ホーム定員数計	算式・指標説明	杉並区民が優先的に入所可能な定員数
指標名(2)	区内認知症高齢者グループホーム整備数	指標名(2)	杉並型サービス付き高齢者向け住宅
算式・指標説明	区内の認知症高齢者グループホーム定員数計	算式・指標説明	整備する戸数
指標名(3)	杉並型サービス付き高齢者向け住宅か所数	指標名(3)	
算式・指標説明	区内の杉並型サービス付き高齢者向け住宅か所数計	算式・指標説明	
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		目標値	目標年度	
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績			
活動指標	活動指標(1)	1 人	1,104	1,274	1,174	1,404	1,335		
	活動指標(2)	2 人	274	313	319	349	337		
	活動指標(3)	3 か所	1	2	2	3	2		
	活動指標(4)	4							
成果指標	成果指標(1)	5 人	1,307	1,377	1,377	1,607	1,538	2,307 平成33年度	
	成果指標(2)	6 戸	32	73	43	90	45	500 平成33年度	
	成果指標(3)	7							
	成果指標(4)	8							
	成果指標(5)	9							
	成果指標(6)	10							
施策コスト	事業費	11 千円	845,278	1,377,748	1,319,415	2,822,457	2,811,620	特記事項	
	(内) 投資的経費等	12 千円	129,769	553,304	576,531	0	0		
	(内) 委託費	13 千円	9,748	4,980	2,566	10,447	8,034		
	職員数	常勤職員数	14 人	7.81	8.25	9.17	8.62		9.39
		再任用職員数	15 人	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	16 人	0.00	0.00	0.00	1.00		1.00
	人件費(14+15+16)	17 千円	67,947	71,198	79,137	78,773	85,557		
	総事業費(11+17)	18 千円	913,225	1,448,946	1,398,552	2,901,230	2,897,177		
	国・都からの補助金等	19 千円	159,499	394,200	405,452	148,000	155,725		
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	20 %			53.1	100.2	107.2		
人件費比率(17÷18)	21 %	7.4	4.9	5.7	2.7	3.0			



<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>要介護等認定者数の推移・・・平成21年度19,178人、平成22年度20,064人、平成23年度21,130人、平成24年度22,304人、平成25年度23,054人、平成26年度23,763人          特別養護老人ホーム入所希望者数の推移・・・平成21年度1,757人(Aランク852人)、平成22年度1,864人(Aランク971人)、平成23年度1,936人(Aランク1,059人)、平成24年度1,944人(Aランク1,045人)、平成25年度1,970人(Aランク1,002人)、平成26年度1,744人(Aランク881人)          Aランクは入所希望者の内、三段階の評価でもっとも優先度が高い方          特別養護老人ホームの入所申込については、平成27年度から原則要介護度3以上の方が対象となります。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>特別養護老人ホームについては、平成26年4月に和泉四丁目区有地、平成26年5月に和田一丁目民有地及び高円寺北一丁目区有地(増築)の計3か所で開設しました。また、宮前五丁目取得した区有地について、公募により特別養護老人ホームを建設・運営する事業者を決定し、荻窪団地跡地では、事業者の用地取得費の補助を行いました。さらに、南伊豆町との自治体間連携による整備に関して、平成26年12月に、杉並区、南伊豆町、静岡県の三者で基本合意書を締結し、平成27年3月には、基本的事項について覚書を締結しました。          介護老人保健施設については、平成26年10月に高井戸西一丁目民有地で区内で4番目の施設が開設しました。認知症高齢者グループホームについては、平成26年11月に上井草一丁目民有地で開設し、さらに、本天沼三丁目、高井戸西一丁目、宮前四丁目の民有地での計画を補助対象として着工しました。区内初となる都市型軽費老人ホームが平成26年11月に上井草一丁目グループホームとの複合施設として開設しました。          旧大宮前体育館跡地の区有地を活用し、保育所、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護を建設・運営する事業者を公募し、事業者を決定しました。          杉並型サービス付き高齢者向け住宅については、和田みどりの里の転換により2戸増加しました。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 813 718 862"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="718 813 1560 862"> <p>拡充</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 862 718 1211"> <p>今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="718 862 1560 1211"> <p>今後、一層、要介護高齢者の増加が見込まれることから、施設整備にあたっては、区立施設再編整備計画に基づく区立施設の再編整備によって生み出された一定規模以上の区有地や、国・都との連携による未利用地の有効活用を図ります。          また、南伊豆町との自治体間連携による特別養護老人ホーム整備の成果を踏まえ、多様な手法を検討するとともに、建設助成など民間事業者への支援により特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の施設整備を積極的に進めていきます。          杉並型サービス付き高齢者向け住宅についても、高齢者の多様な住まいを確保する観点から、都市型軽費老人ホームなど他のケア付き住まいとともに、建設助成など民間事業者への支援により整備を進めていきます。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>	<p>今後の進め方</p>	<p>今後、一層、要介護高齢者の増加が見込まれることから、施設整備にあたっては、区立施設再編整備計画に基づく区立施設の再編整備によって生み出された一定規模以上の区有地や、国・都との連携による未利用地の有効活用を図ります。          また、南伊豆町との自治体間連携による特別養護老人ホーム整備の成果を踏まえ、多様な手法を検討するとともに、建設助成など民間事業者への支援により特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の施設整備を積極的に進めていきます。          杉並型サービス付き高齢者向け住宅についても、高齢者の多様な住まいを確保する観点から、都市型軽費老人ホームなど他のケア付き住まいとともに、建設助成など民間事業者への支援により整備を進めていきます。</p>
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>				
<p>今後の進め方</p>	<p>今後、一層、要介護高齢者の増加が見込まれることから、施設整備にあたっては、区立施設再編整備計画に基づく区立施設の再編整備によって生み出された一定規模以上の区有地や、国・都との連携による未利用地の有効活用を図ります。          また、南伊豆町との自治体間連携による特別養護老人ホーム整備の成果を踏まえ、多様な手法を検討するとともに、建設助成など民間事業者への支援により特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の施設整備を積極的に進めていきます。          杉並型サービス付き高齢者向け住宅についても、高齢者の多様な住まいを確保する観点から、都市型軽費老人ホームなど他のケア付き住まいとともに、建設助成など民間事業者への支援により整備を進めていきます。</p>				

# 平成27年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 17】【施策名称 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備】

金額の単位は千円

( 00017 )

整理番号	事務事業名称	位置付		平成26年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1	139 老人ホームの入所			225,824	38,412	264,236	現状維持
2	140 認知症高齢者グループホーム施設管理			119	881	1,000	現状維持
3	141 介護強化型ケアハウス施設管理			974	881	1,855	現状維持
4	142 介護老人保健施設用地管理			22,660	881	23,541	現状維持
5	144 高齢者保健福祉施策の推進			1,007	14,283	15,290	推進(拡充)
6	147 介護老人福祉施設運営助成			2,637	441	3,078	現状維持
7	235 特別養護老人ホーム等の建設助成			787,220	12,334	799,554	推進(拡充)
8	236 認知症高齢者グループホームの建設助成			61,974	11,013	72,987	推進(拡充)
9	237 介護老人保健施設の建設助成			57,739	1,762	59,501	現状維持
10	239 特別養護老人ホーム等用地整備			1,547,286	1,762	1,549,048	推進(拡充)
11	241 都市型軽費老人ホームの建設助成			104,180	2,907	107,087	推進(拡充)
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				2,811,620	85,557	2,897,177	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

# 平成27年度 杉並区施策評価表 I

( 00018 )

施策	18	障害者の社会参加と就労機会の充実
目標	04	健康長寿と支えあいのまち
施策担当課	障害者生活支援課	関係課 障害者施策課 杉並福祉事務所

施策目標  
 障害があっても、また加齢によって身体機能が低下しても日々の活動が充実し、いきいきとした生活を送れるように、環境が整備されてきています。きめ細かな就労支援により、就労している障害者が着実に増加してきています。また、安定した就労生活が継続できるように、様々な支援も充実してきています。移動支援の利用により、障害が重くても外出でき、様々な社会活動に参加できるようになってきています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	障害福祉サービス事業所施設数	指標名(1)	年間新規就労者数
算式・指標説明		算式・指標説明	民間作業所、障害者雇用支援事業団、特別支援学校から就労した人数
指標名(2)	移動支援事業利用者数	指標名(2)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(3)	確保優先入所枠数累計	指標名(3)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成24年度 実績	平成25年度		平成26年度		目標値	目標年度	
			計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標	活動指標(1)	1 所	28	28	28	28	28		
	活動指標(2)	2 人	572	592	616	615	644		
	活動指標(3)	3 人	56	56	56	56	56		
	活動指標(4)	4							
成果指標	成果指標(1)	5 人	80	95	106	110	91	120 平成33年度	
	成果指標(2)	6							
	成果指標(3)	7							
	成果指標(4)	8							
	成果指標(5)	9							
	成果指標(6)	10							
施策コスト	事業費	11 千円	1,796,927	1,962,230	1,853,438	2,019,625	1,914,251	特記事項	
	(内) 投資的経費等	12 千円	4,590	904	903	0	0		
	(内) 委託費	13 千円	1,094,572	1,168,607	1,125,749	1,213,430	1,166,124		
	職員数	常勤職員数	14 人	106.87	106.55	103.54	101.12		102.85
		再任用職員数	15 人	2.50	2.00	3.01	3.00		3.90
		非常勤職員数	16 人	11.55	15.05	21.05	21.32		18.05
	人件費 (14+15+16)	17 千円	971,357	969,087	963,692	963,354	972,984		
	総事業費 (11+17)	18 千円	2,768,284	2,931,317	2,817,130	2,982,979	2,887,235		
	国・都からの補助金等	19 千円	423,527	476,530	470,930	459,113	596,414		
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20 %			1.8	1.8	2.5		
人件費比率 (17÷18)	21 %	35.1	33.1	34.2	32.3	33.7			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>平成25年4月「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」が施行され、障害者福祉サービスや地域生活支援事業の対象に3障害（身体・知的・精神）に加えて「難病等」が追加されました。 平成25年4月「障害者の雇用の促進等に関する法律」が改正されたことで、障害者の法定雇用率が引き上げられ、障害者の雇用が進みました。 工賃アップについては、国が平成19年度に「工賃倍増5か年計画」を、東京都は平成26年6月に「東京都工賃向上計画」を策定し、工賃向上の取組みを推進しています。 障害者団体から、医療的ケアの必要な利用者の増加や介護者・支援者の高齢化等による支援機能の低下などへの対応を求める声が寄せられています。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>「移動支援事業」は、すぎなみ地域大学と協働で行ったガイドヘルパー養成講習会（資格取得107人）等により、年間2,000回以上増加しました。また、「障害者就労支援事業」については、商店街での職場体験実習が本格的に始まり、20名が参加しました。 さらに、「障害者入所・通所施設の整備」については、重度障害の利用者の増加への対応及び地域偏在の解消・長時間送迎の負担軽減などから区施設を改修し、重度知的障害者通所施設（定員20名）の整備を行いました。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 813 718 862"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="718 813 1560 862"> <p>拡充</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 862 718 1211"> <p>今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="718 862 1560 1211"> <p>移動支援事業では、利用基準の緩和、対象範囲や利用対象者の拡大などの要望がありますが、利用者の増加等により財政負担が増大しています。平成28年4月に予定されている制度の見直しにあわせて、適正なサービス支給を確保していきます。 また、施設等で働く障害者の就労意欲を喚起するとともに、働くことを希望している障害者に対して就労体験の機会を提供することで一人ひとりにあった就労に結び付くよう、実習の場やワーキングチャレンジ事業の拡充が必要です。さらに、民間事業者との協働により、魅力的な商品開発や効果的な販路拡大に取り組み、障害者施設の工賃アップを目指します。 加えて、障害があっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、区立施設再編整備計画により生み出された用地等を活用し、計画的に福祉施設の整備等を進め多様な住まいの確保を図っていきます。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>	<p>今後の進め方</p>	<p>移動支援事業では、利用基準の緩和、対象範囲や利用対象者の拡大などの要望がありますが、利用者の増加等により財政負担が増大しています。平成28年4月に予定されている制度の見直しにあわせて、適正なサービス支給を確保していきます。 また、施設等で働く障害者の就労意欲を喚起するとともに、働くことを希望している障害者に対して就労体験の機会を提供することで一人ひとりにあった就労に結び付くよう、実習の場やワーキングチャレンジ事業の拡充が必要です。さらに、民間事業者との協働により、魅力的な商品開発や効果的な販路拡大に取り組み、障害者施設の工賃アップを目指します。 加えて、障害があっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、区立施設再編整備計画により生み出された用地等を活用し、計画的に福祉施設の整備等を進め多様な住まいの確保を図っていきます。</p>
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>				
<p>今後の進め方</p>	<p>移動支援事業では、利用基準の緩和、対象範囲や利用対象者の拡大などの要望がありますが、利用者の増加等により財政負担が増大しています。平成28年4月に予定されている制度の見直しにあわせて、適正なサービス支給を確保していきます。 また、施設等で働く障害者の就労意欲を喚起するとともに、働くことを希望している障害者に対して就労体験の機会を提供することで一人ひとりにあった就労に結び付くよう、実習の場やワーキングチャレンジ事業の拡充が必要です。さらに、民間事業者との協働により、魅力的な商品開発や効果的な販路拡大に取り組み、障害者施設の工賃アップを目指します。 加えて、障害があっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、区立施設再編整備計画により生み出された用地等を活用し、計画的に福祉施設の整備等を進め多様な住まいの確保を図っていきます。</p>				

# 平成27年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 18】【施策名称 障害者の社会参加と就労機会の充実】

金額の単位は千円

( 00018 )

整理番号	事務事業名称	位置付		平成26年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1 181	障害者の社会参加支援			432,445	47,276	479,721	推進(拡充)
2 184	障害者福祉の啓発			9,025	23,189	32,214	現状維持
3 185	障害者団体への助成			9,526	8,810	18,336	現状維持
4 187	障害者通所施設支援事業			420,821	9,955	430,776	現状維持
5 188	公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団			69,482	5,991	75,473	現状維持
6 194	障害者福祉タクシー等			338,841	12,334	351,175	現状維持
7 203	手話通訳相談の実施			405	1,816	2,221	現状維持
8 204	障害者福祉会館事業運営			65,351	3,965	69,316	現状維持
9 205	視覚障害者会館事業運営			18,172	2,026	20,198	現状維持
10 206	障害者交流館運営			31,145	2,026	33,171	現状維持
11 207	すぎのき生活園事業運営			108,173	391,948	500,121	現状維持
12 208	こすもす生活園事業運営			53,412	165,366	218,778	現状維持
13 209	なのはな生活園事業運営			52,024	183,435	235,459	現状維持
14 210	障害者の入所・通所施設の運営助成			100,196	2,995	103,191	現状維持
15 211	障害者の就労支援事業			31,903	36,085	67,988	推進(拡充)
16 224	障害者福祉会館の維持管理			27,024	3,561	30,585	現状維持
17 225	障害者交流館維持管理			5,144	1,535	6,679	現状維持
18 226	障害者施設運営			7,694	6,557	14,251	現状維持
19 227	すぎのき生活園の維持管理			24,374	28,133	52,507	現状維持
20 228	こすもす生活園の維持管理			7,875	16,493	24,368	現状維持
21 229	なのはな生活園の維持管理			12,030	16,493	28,523	現状維持
22 238	障害者入所・通所施設の整備			89,189	2,995	92,184	推進(拡充)
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				1,914,251	972,984	2,887,235	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	「障害者の就労支援事業」については、民間事業者等との協働により事業の改善を図り、コストの縮小に努めますが、法改正により障害者の法定雇用率が引き上げられ障害者の雇用が促進されていることから、事業は推進していきます。
-------------------------	--

# 平成27年度 杉並区施策評価表 I

( 00019 )

施策	19	障害者の地域生活支援の充実
目標	04	健康長寿と支えあいのまち
施策担当課	障害者施策課	関係課 障害者生活支援課

施策目標  
 地域で安心して生活ができるように、医療・介護・福祉の連携により、病院や施設から在宅につなげる仕組みが整っています。障害の程度が重くても、自分らしく生きていけるように、きめ細かな日常生活の支援やグループホームなどの整備が進んでいます。誰もが安心して暮らせるよう、障害者の権利が守られる取組が充実してきています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	相談支援事業所での相談件数(延人数)	指標名(1)	グループホーム・ケアホーム利用者数
算式・指標説明	障害者地域相談支援センター(すまいる)での相談件数(延人数)	算式・指標説明	杉並区内グループホーム・ケアホームの利用者数
指標名(2)	重度障害者グループホーム建設助成数	指標名(2)	地域生活への移行者数
算式・指標説明	区有地を活用した重度障害者グループホームの建設助成数	算式・指標説明	障害者入所支援施設や精神科病院から地域移行した人数(平成24年度以降の累計)
指標名(3)	虐待通報受理件数	指標名(3)	
算式・指標説明	障害者虐待通報受理件数	算式・指標説明	
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		目標値	目標年度
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績		
活動指標	活動指標(1)	1 件	27,298	24,000	21,720	22,250	20,798	
	活動指標(2)	2 所	1	1	0	1	1	
	活動指標(3)	3 件	29	50	22	36	34	
	活動指標(4)	4						
成果指標	成果指標(1)	5 人	141	161	158	180	149	245 平成33年度
	成果指標(2)	6 人	13	34	20	50	31	160 平成33年度
	成果指標(3)	7						
	成果指標(4)	8						
	成果指標(5)	9						
	成果指標(6)	10						
施策コスト	事業費	11 千円	7,453,115	8,012,718	7,725,140	8,424,202	8,091,915	<b>特記事項</b> ・平成26年度事業費は前年度とのコスト比率4.7%増となりました。 ・平成26年度コスト計画値と実績値の比率(執行率)は96%とほぼ計画通りとなりました。
	(内)投資的経費等	12 千円	60,261	13,768	10,503	0	0	
	(内)委託費	13 千円	197,301	275,563	256,767	244,856	214,143	
	常勤職員数	14 人	30.14	30.73	31.84	31.45	31.46	
	再任用職員数	15 人	4.06	2.79	1.35	2.35	2.51	
	非常勤職員数	16 人	10.35	12.78	7.53	6.42	6.59	
	人件費(14+15+16)	17 千円	306,638	311,500	300,925	304,762	305,980	
	総事業費(11+17)	18 千円	7,759,753	8,324,218	8,026,065	8,728,964	8,397,895	
	国・都からの補助金等	19 千円	3,873,693	4,227,670	4,513,843	4,458,505	4,571,761	
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	20 %			3.4	4.9	4.6	
人件費比率(17÷18)	21 %	4.0	3.7	3.7	3.5	3.6		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>障害福祉サービスを受給している障害者に対して、サービス等利用計画の作成や定期的なモニタリングが必須となり、計画を策定するなどの役割を担う特定相談支援事業所の機能が拡大していることから、特定相談支援事業所(相談支援専門員)の増加策や質の維持・向上が求められています。 平成28年4月を目途に、障害福祉サービスの支給決定や移動支援などサービス全般について、障害者総合支援法施行後3年の見直しが予定されています。社会保障審議会障害者部会など国の動向を常に注視していく必要があります。 平成26年1月の障害者権利条約の批准や、平成28年4月の障害者差別解消法の施行が予定されていることから、障害者の権利擁護の理念の普及や推進に向けた取組みが求められています。</p>
<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>平成25年度から、障害福祉サービス等の利用に関する相談は特定相談支援事業者が担い、障害者の生活全般に関する相談は3所の障害者地域相談支援センター(すまいる)が担う体制に再編し、区と民間事業者の役割を明確にした相談支援体制を整備しました。平成26年度は、この体制を充実させるため、特に相談機能の質の確保など人材確保・育成部分での支援を行うとともに、サービス等利用計画の作成を進めました。 また、地域生活への移行者を増やすため、グループホームの整備や移行準備等の退院促進事業を実施しましたが、地域での受け入れ施設の不足や本人状況等の課題により、移行者数は平成25年度に比べ若干の伸びに留まりました。 障害者グループホームでは、2例目となる区有地を活用した重度障害者グループホームを、平成27年2月、旧歯科保健医療センター跡地(下井草)に開設しました。 権利擁護推進策のひとつである障害者虐待の防止に関しては、引き続き、虐待ケース検討会や研修会を定期的に行い、事業者の支援力向上を図るとともに、障害者地域相談支援センターと連携し、日常の見守り体制の強化を図りました。</p>
<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>今後の進め方</p> <p>平成25年度に再編した相談支援体制をさらに充実させていくため、特定相談支援事業所の増加策や質の維持・向上が求められており、相談支援専門員の養成や様々な研修会の開催などの事業者支援策を進めていくとともに、さらに介護者や障害者本人の高齢化を踏まえ、介護保険分野との連携を進めていきます。 障害者が住み慣れた地域で、いつまでも安全・安心に生活するためには、グループホームの整備は重要な課題のひとつです。今後も引き続き需要の拡大が見込まれることから、区有地等を活用した重度障害者グループホームの整備を進めていきます。 障害者権利条約が批准されたことを踏まえて、障害者虐待防止にとどまらず、障害者の権利擁護の理念の普及や合理的配慮を实践する対応要領の作成など権利擁護推進に向けた方策の検討を行い、具体化を図っていきます。 地域移行については、引き続き、地域でのグループホームの拡充や障害福祉サービス等の充実、本人状況等の的確な把握などに努め、地域移行者数の増につなげていきます。</p>

# 平成27年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 19】【施策名称 障害者の地域生活支援の充実】

金額の単位は千円

( 00019 )

整理番号	事務事業名称	位置付		平成26年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要 事業				
1 178	身体障害者福祉措置			1,132	2,643	3,775	現状維持
2 179	知的障害者福祉措置			503	2,643	3,146	現状維持
3 180	障害者自立支援サービス			6,036,252	81,364	6,117,616	現状維持
4 182	障害者の日常生活支援			224,860	20,486	245,346	現状維持
5 183	障害者利用者負担軽減			9,261	352	9,613	現状維持
6 189	障害者自立宿泊訓練事業			1,586	1,762	3,348	その他
7 190	障害者等ホームヘルプサービス			25,669	3,524	29,193	現状維持
8 191	障害者福祉機器の給付と貸付等			2,059	1,322	3,381	現状維持
9 192	心身障害者医療費助成等			19,102	17,620	36,722	現状維持
10 193	障害者ショートステイ			49,866	3,524	53,390	現状維持
11 195	障害者理美容・洗濯乾燥			1,970	2,203	4,173	現状維持
12 196	障害者緊急通報システム機器の設置			1,359	1,762	3,121	現状維持
13 197	心身障害者福祉手当等支給			1,130,995	21,144	1,152,139	現状維持
14 198	難病患者福祉手当支給			448,026	9,251	457,277	現状維持
15 199	知的障害者(児)位置探索システム			277	881	1,158	現状維持
16 200	生活リハビリ事業			5,867	27,658	33,525	現状維持
17 201	障害者24時間安心サポート事業			3,030	1,762	4,792	現状維持
18 202	障害者入所施設への入所選考			48	3,278	3,326	現状維持
19 212	障害福祉事業者支援・指導			770	15,858	16,628	現状維持
20 213	障害者グループホームの支援			71,012	4,405	75,417	現状維持
21 214	障害者虐待対策			536	9,093	9,629	現状維持
22 215	障害者相談支援			7,644	50,719	58,363	現状維持
23 216	在宅重症心身障害児(者)レスパイト訪問看護事業			972	1,586	2,558	現状維持
24 234	障害者地域相談支援センターの維持管理			2,207	2,750	4,957	現状維持
25 240	障害者グループホームの整備			38,000	3,965	41,965	推進(拡充)
26 329	障害者施設入所者に対する健診等			7,635	13,103	20,738	現状維持
27 358	自立支援医療(育成)の給付			1,277	1,322	2,599	現状維持
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				8,091,915	305,980	8,397,895	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	障害者自立宿泊訓練事業について、実施団体が平成26年9月30日で活動を終了したことから、26年度末をもって廃止しました。
-------------------------	--



# 平成27年度 杉並区施策評価表 I

( 00020 )

施策	20	支えあいとセーフティネットの整備
目標	04	健康長寿と支えあいのまち
施策担当課	保健福祉部管理課	関係課 杉並福祉事務所 障害者施策課

施策目標	誰もが、日常生活や様々な活動へ参加するための情報が入手しやすくなっています。 福祉車両等で送迎を行う移動サービスが充実しています。
------	--

活動指標		成果指標	
指標名(1)	バリアフリー協力店登録店舗数	指標名(1)	「いってきまっぶ」閲覧数
算式・指標説明		算式・指標説明	バリアフリー協力店や区立施設等のバリアフリー情報を掲載しているホームページの年間閲覧数
指標名(2)	移動サービス情報センター相談受付件数	指標名(2)	福祉移動サービス供給量
算式・指標説明		算式・指標説明	福祉有償サービスや福祉タクシーなどの移動サービスの供給量
指標名(3)		指標名(3)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		目標値	目標年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標	活動指標(1)	1 所	776	1,000	922	1,200	1,046		
	活動指標(2)	2 件	1,427	1,500	1,449	1,550	1,500		
	活動指標(3)	3							
	活動指標(4)	4							
成果指標	成果指標(1)	5 件	128,032	210,000	189,853	230,000	146,630	370,000 平成33年度	
	成果指標(2)	6 件	201,960	205,500	209,697	211,000	223,760	278,000 平成33年度	
	成果指標(3)	7							
	成果指標(4)	8							
	成果指標(5)	9							
	成果指標(6)	10							
施策コスト	事業費	11 千円	15,950,098	16,185,881	16,037,551	16,695,699	16,324,992	特記事項	
	(内) 投資的経費等	12 千円	0	71	71	255	255		
	(内) 委託費	13 千円	173,717	176,995	165,496	210,519	198,424		
	職員数	常勤職員数	14 人	120.76	121.54	122.73	124.72		124.34
		再任用職員数	15 人	5.65	7.73	8.25	7.28		6.91
		非常勤職員数	16 人	24.31	20.85	23.18	29.06		29.17
	人件費 (14+15+16)	17 千円	1,139,670	1,136,690	1,155,447	1,210,510	1,205,977		
	総事業費 (11+17)	18 千円	17,089,768	17,322,571	17,192,998	17,906,209	17,530,969		
	国・都からの補助金等	19 千円	11,912,641	12,349,619	12,287,942	13,008,051	12,589,653		
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20 %			0.6	3.4	2.0		
人件費比率 (17÷18)	21 %	6.7	6.6	6.7	6.8	6.9			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>福祉車両等の認知度が上がり、また、タクシー業界でのバリアフリー研修が進むなど移動サービスは利用しやすくなっていますが、高齢化により福祉車両を必要とする移動困難者数は年々増加しています。移動サービス情報センターは外出支援全般にわたる相談を受ける事が望まれています。平成20年度から、「バリアフリー協力店情報」をウェブサイト「いってきまっぴ」で提供しています。加えて「すぎナビ」を活用し、保健・福祉にかかるまちの情報を提供して、多くの方にまちを楽しむきっかけを作りました。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>福祉車両等での移動サービス供給量は前年度を大きく上回りました。移動サービス情報センターについては業務内容の見直しを行い、平成27年度からは外出全般の相談を受け必要な支援につなげる機能を付加した「外出支援相談センター」として運営の充実を図り、よりきめ細やかな外出困難者支援をすることにしました。 また、バリアフリー協力店の登録店舗数が1,000店舗を超え、その情報を掲載するウェブサイト「いってきまっぴ」の閲覧も平成26年度は146,630件となり、多くの方にまちを楽しむ情報を提供できました。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 813 718 1211"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="718 813 1560 1211"> <p>拡充</p> <p>区が行うべきセーフティネットに資する活動を明確に示すため、平成26年度に改定した杉並区総合計画・実行計画において、施策名を「地域福祉の充実」に改め、生活困窮者自立支援法に基づく法定事業に加え、将来、困窮リスクのあるひきこもりの若者等を支援する区独自事業を盛り込みました。施策「地域福祉の充実」では、災害時の支援の仕組みを通じて、平常時の見守りや支えあい地域で行われることなどを目標として、「災害時要配慮者支援の充実」及び「権利擁護事業の利用促進」にも取り組みます。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 1211 718 1211"> <p>今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="718 1211 1560 1211"></td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p> <p>区が行うべきセーフティネットに資する活動を明確に示すため、平成26年度に改定した杉並区総合計画・実行計画において、施策名を「地域福祉の充実」に改め、生活困窮者自立支援法に基づく法定事業に加え、将来、困窮リスクのあるひきこもりの若者等を支援する区独自事業を盛り込みました。施策「地域福祉の充実」では、災害時の支援の仕組みを通じて、平常時の見守りや支えあい地域で行われることなどを目標として、「災害時要配慮者支援の充実」及び「権利擁護事業の利用促進」にも取り組みます。</p>	<p>今後の進め方</p>	
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p> <p>区が行うべきセーフティネットに資する活動を明確に示すため、平成26年度に改定した杉並区総合計画・実行計画において、施策名を「地域福祉の充実」に改め、生活困窮者自立支援法に基づく法定事業に加え、将来、困窮リスクのあるひきこもりの若者等を支援する区独自事業を盛り込みました。施策「地域福祉の充実」では、災害時の支援の仕組みを通じて、平常時の見守りや支えあい地域で行われることなどを目標として、「災害時要配慮者支援の充実」及び「権利擁護事業の利用促進」にも取り組みます。</p>				
<p>今後の進め方</p>					

# 平成27年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 20】【施策名称 支えあいとセーフティネットの整備】

金額の単位は千円

( 00020 )

整理番号	事務事業名称	位置付		平成26年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1	109 路上生活者自立支援			5,483	39,066	44,549	現状維持
2	112 戦没者の遺族・家族等の援護			35	2,643	2,678	現状維持
3	113 行旅病人等援護			1,936	6,362	8,298	現状維持
4	114 社会福祉基金運営			8,046	1,762	9,808	現状維持
5	115 生業資金貸付			668	7,048	7,716	縮小(廃止)
6	116 応急小口資金貸付			8,893	22,509	31,402	現状維持
7	119 要援護者に対するサービスの総合調整			34	3,876	3,910	現状維持
8	120 成年後見制度の利用促進及び福祉サービス利用者保護			26,589	4,800	31,389	推進(拡充)
9	122 保健福祉サービス苦情調整委員制度			3,038	4,058	7,096	現状維持
10	123 生活支援情報提供の推進			2,580	6,167	8,747	現状維持
11	124 移動サービスの支援			18,778	4,939	23,717	現状維持
12	125 原爆被爆者への見舞金支給			6,575	881	7,456	現状維持
13	128 中国残留邦人等への支援			51,686	4,131	55,817	現状維持
14	129 在日外国人無年金者等特別給付金の支給			960	419	1,379	縮小(廃止)
15	130 生活安定応援事業			527	9,709	10,236	推進(拡充)
16	131 住宅支援給付事業			27,256	6,784	34,040	縮小(廃止)
17	134 生活困窮者自立促進支援事業			5,929	2,203	8,132	推進(拡充)
18	222 大規模災害見舞金・弔慰金の支給及び資金貸付			2,187	881	3,068	縮小(廃止)
19	223 小災害被災者見舞金・弔慰金の支給			2,920	4,405	7,325	現状維持
20	231 杉並福祉事務所の維持管理			57,860	39,347	97,207	現状維持
21	277 助産施設の入所支援			3,089	6,019	9,108	現状維持
22	324 被生活保護世帯に対する法外援護			29,330	24,550	53,880	現状維持
23	325 生活保護費			15,987,876	908,366	16,896,242	推進(拡充)
24	326 被生活保護者等自立支援			72,717	95,052	167,769	推進(拡充)
25	以下再掲事業分の評価表						
26	118 災害時要援護者支援対策						
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				16,324,992	1,205,977	17,530,969	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	「住宅支援給付事業」は、平成27年度から「生活困窮者自立促進支援事業」で生活困窮者自立支援法に基づく事業として実施していきます。
-------------------------	--